

# 生産資材等の高騰対策及び局地的な自然災害対策 ・ 情報通信網整備の強化等に関する要請

コロナ禍後の経済活動を見込んだ需要回復やロシアのウクライナ侵攻などにより、肥料・飼料・資材などの価格急騰で農業経営は危機的な状況にあり、円安傾向がさらなる価格高騰に拍車をかけています。これを受けて国は、予備費を活用して4月に燃油や配合飼料価格高騰対策を打ち出し、7月には肥料高騰対策として化学肥料低減の取組みを条件に価格上昇分を支援する対策を示しました。

一方、北海道においても、約25億円の生産資材高騰緊急対策をいち早く措置したことに対しては感謝するものの、燃油・飼料高騰対策では機械導入への支援にとどまり、肥料高騰対策でも価格上昇分を補う支援額には物足りないものとなっています。

このため、生産現場では過去に前例のないほどの急激な価格上昇によって、次年度以降の営農継続が見通せない状況にあり、現在国及び道が示している対策だけでは耕作放棄地や離農の増加が危惧され、今後の食料生産にも支障をきたす恐れがあります。

そうしたなか、本道では今年も6月下旬～7月上旬にかけて、降雹や大雨による農作物被害が発生し、8月に入っても集中豪雨に見舞われるなど局地的な災害が頻発しており、収穫を控えた農作物の収量減に不安を抱いていることから、道としても被害状況を踏まえた迅速な対策が求められています。

他方、本連盟の盟友より昨年、離れ地で農機具故障が夜間に発生し、携帯もつながらない地帯のため徒歩で移動せざるを得ない状況となり、その地域はクマも出没する地帯で、人命にかかわる危険性があったとの要望から、道農連独自に農地の圏外エリアの調査を実施しました。組織内地域では不感地帯がある町村は7割あり、所有農地で携帯がつかないエリアの割合は、多い地域では4割を超えると回答した町村もあることから、農作業事故発生時の連絡手段の確保とともに、国が掲げるスマート農業の推進などに向けても、早期に通信環境を整備する必要があります。

については、国民の生命と健康を守る食料安全保障の観点に立ち、食料の安定供給が図られるよう生産資材高騰対策を強化するとともに、頻繁に起こる災害対策の迅速な対応、情報通信網の環境整備などについて、下記事項を要請致します。

## 記

### 1. 肥料・飼料・資材などの高騰対策強化等について

地方創生臨時交付金を活用した道の生産資材高騰緊急対策については、食料基地北海道として食料安全保障の強化を図る観点から、持続可能な農業生産を可能とするよう支援額の増額、補填割合の引き上げや予算を拡充すること。

併せて、道独自予算による高騰対策を講ずること。

1) 肥料高騰対策については、国の支援策が価格上昇分の実質63%の補填に留まり、道の支援策も価格上昇を補える金額ではないことから、道の支援額を大幅に引き上げるなど値上げ分を補填されるように措置すること。

2) 飼料価格の高騰などによって、道内の酪農・畜産経営は危機的な状況に陥っており、今後も配合飼料価格安定制度が安定的に運用されるよう必要な予算の確保を国に働きかけること。

また、酪農・畜産農家の負担軽減に向けて、配合飼料価格安定制度における生産者拠出分の補助など配合飼料の購入に係る道独自の飼料高騰対策を講じること。

3) 資材高騰（農機具、ハウス資材、燃油など）に対しても、農業経営の安定と所得確保を図るための農家負担軽減対策を講ずること。

また、次年度の営農継続が図られるよう、道の利子補給などによる無利子・無担保の資金融通、無利子資金への借り換えなど関係機関に働きかける金融対策を講じること。

## 2. 頻繁に起こる局地的な農作物被害に対する迅速な対応について

本年においても、異常気象による農作物被害が全道各地で発生しており、地域によっては廃耕を余儀なくされるなど、農業経営に大きな影響を及ぼしていることから、道として被害調査の早期把握とともに、共済金や保険金などの早期支払い、補償割合の引き上げなど関係機関に働きかけること。

また、災害状況によっては、被災された生産者が次年度も安心して営農継続が図られるよう復旧対策等を国に要請するとともに、道としても支援策を講ずること。

## 3. 農地での事故防止を図る情報通信網の環境整備の強化について

北海道の農地においては、平場でも不感地帯が多く点在しており、農作業事故等が発生した場合、携帯電話もつながらない状態では人命にも大きく係ることから、道内農地の通信不感地帯実態調査の実施とともに、安全性の確保などから不感地帯解消に向けて道として早期に通信環境の整備を進めること。

また、農村地域における情報通信網については、国が進めるICT・スマート農業の推進に向けて、どの地域でも公平に整備されるよう国に要請するとともに、道としても事業を積極的に推進すること。

2022（令和4）年 9月

北海道農民連盟

委員長 大久保 明義